

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13869

研究課題名（和文）社会起業による福祉ニーズ対応型のサービス開発と事業化に関する研究

研究課題名（英文）Development and commercialization of the service in accordance with the welfare needs by Social Entrepreneurship

研究代表者

呉 世雄 (Oh, Sewoong)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：00708000

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、社会起業の手法を用いて制度の狭間にある福祉ニーズを解決するための新たなサービスを開発し事業化していく、「福祉ニーズ対応型社会起業」の実践プロセスおよび活性化要因を明らかにした。また、それらの研究成果を活かし、福祉ニーズ対応型の社会起業家を養成するための教育プログラムや研修教材を開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ソーシャルワークの実践や理論に対し、社会起業のサービス開発機能や事業化に関する知見を適用するための学際的研究である。また、社会的企業の研究領域では、労働統合型の社会的企業に比べると圧倒的に先行研究が少ない「社会サービス提供型」の社会的企業の日韓比較による事例研究であることは、本研究のオリジナリティと言える。一方、その研究成果が「研究」で終わるのではなく、実践や教育に活かされるような実践的研究の要素を持つことは、本研究の特色であり、独創的な視点である。

研究成果の概要（英文）：In this study, we clarify the practice process and the activating factor of "welfare needs-based social entrepreneurship" that develops and commercializes new services to solve welfare needs using the method of social entrepreneurship. In addition, based on those research results, we have developed educational programs and teaching materials to train social entrepreneurs.

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会起業 社会的企業 サービス開発 ニーズ対応型社会起業 福祉ニーズ対応型 制度の狭間 開発型ソーシャルワーク 福祉経営

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 福祉ニーズ対応型の社会起業については、決まった概念や基準などが存在するわけではないが、先行研究における社会的企業の定義や機能、そして日本における福祉に関連する起業事例を基に、その特徴をまとめると、社会問題の解決などの社会的ミッションを掲げて活動すること(社会性)、そのミッションを達成するための適切なビジネスモデルを持つこと(事業性)、開発した商品やサービスが社会に広がることにより、新しい社会的価値を生み出すこと(革新性)が挙げられる。

(2) 福祉ニーズ対応型の社会起業は、「本来の」ソーシャルワークの機能とも通ずるところがある。つまり、ソーシャルワークは、個人や地域などの生活ニーズや課題について様々な資源を活用し解決していくプロセスであり、そのためには既存の制度や枠を超えた柔軟なアイデアや実践が求められる。また、個別支援のみにとどまらず、共通のニーズを持つ人々への支援のための仕組みづくりや、その実践の積み重ねを通して社会変革を引き起こす機能を持つ。しかし、日本における「従来の」ソーシャルワークは、社会保障制度や措置制度といった決まった枠の中での実践、あるいは日本特有の「縦割り」行政によって、柔軟なソーシャルワーク実践が展開できていないと指摘されてきた。また、このような指摘は、福祉サービスの提供においても当てはまるものである。つまり、福祉サービスの供給システムやその主な担い手である社会福祉法人などは「サービスの開発」の視点が弱く、財源においても「公頼みの傾向」が強いという特質を有し、福祉ニーズの多様化・複雑化に柔軟に対応できない状況が生じている。そのような既存のシステムで対応できないニーズは、いわゆる「制度の狭間のニーズ」と呼ばれ、現場においては活用できる資源がないことから、「困難事例」として扱われる場合も少なくない。

(3) 本研究では、このように従来のソーシャルワーク実践の弱いところとされる、「開発機能」を高める方法論として「社会起業」の有効性に着目している。

2. 研究の目的

本研究では、社会起業の手法を用いて制度の狭間にある福祉ニーズを解決するための新たなサービスを開発し事業化していく、「福祉ニーズ対応型社会起業」の実践プロセスおよび活性化要因を明らかにすることを目的とする。また、研究成果を活かし、福祉ニーズ対応型の社会起業家を養成するための教育プログラムや教材を開発することを最終的なゴールとする。なお、近年、社会的企業および起業家の育成が政策的・実践的に活発に展開されている韓国との比較の視点を取り入れ、日本への実践的な示唆を導く。

3. 研究の方法

日本と韓国における社会起業による福祉サービスの開発及び事業化を展開する福祉ニーズ対応型の社会的企業の経営者へのインタビュー調査及びフィールドワークを基に、福祉ニーズ対応型社会起業の展開プロセスと活性化要因を明らかにする。また、以上の研究成果を活かし、福祉ニーズ対応型社会起業に関する教材を開発し、実践者向けの研修会等で活用するなど、知見の実践的共有を図った。

4. 研究成果

(1) 福祉ニーズ対応型社会起業における「開発・事業化」の対象

福祉ニーズ対応型社会的企業の経営者へのインタビュー調査を基に、福祉ニーズ対応型社会起業における「開発・事業化」の対象となるサービスや事業領域を明らかにした。図1は、福祉ニーズ対応型社会企業が提供する福祉サービスを、要援助の程度と支援の制度化を基準に類型化したものである。詳細は以下のとおりである。

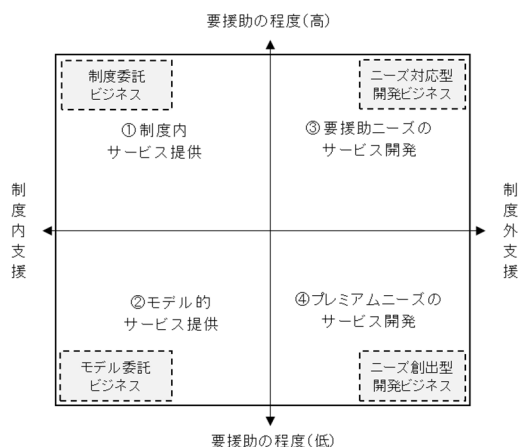


図1. 福祉サービスの開発と起業化の対象

第1領域は、いわゆる「制度ビジネス」と呼ばれる領域で、要援助の程度が高い人々への支援について、社会福祉関連法や制度によって規定されるサービス・デリバリー・システムに基づいたフォーマル・サービスを提供するビジネス領域である。つまり、社会福祉の主な対象者である障害者、高齢者、児童、生活困窮者などに対する支援の必要性が社会的に承認された(立法・制度化)福祉サービスである。しかし、このように制度化された領域であっても、サービスに関する情報不足、サービス・インフラの地域差、さらには自治体などの運用主体の水際作戦や費用負担の問題などでサービスが利用できないケースも多く存在するため、新たなサービス開発や起業の対象となりうる領域といえる。

第2領域は、要援助の程度が比較的低い人々の生活課題であるため制度化されていないが、そ

のニーズの増加や普遍化に伴い、社会的支援の必要性が生じている場合において、時限的または試作的にモデル事業のような形で提供される福祉サービスである。既存の枠組みでは対応していないが、先進的な実践事例などを制度化するためのモデル事業や補助事業などがこれに該当する。なお、要援助の程度が低いニーズが社会状況や認識の変化に伴い、要援助ニーズへ移行することにより、第1領域の福祉サービスになりうる可変的な領域である。例えば、小規模多機能型居宅介護の原型といわれる宅老所の実践や、共生型サービスの制度化に影響を与えた富山型デイサービス等のように、活動の先駆性と有効性が認められ、行政によりモデル事業化された事例がそれにあたるといえる。

第3領域は、要援助の程度が比較的高い人々の生活課題であるが、財源の問題や制度化の優先順位の観点から制度化されていない福祉サービスの領域である。要援助の程度が高い人々のために、の制度化されたサービスがあるが、それだけでは十分な支援にならない場合が多い。また、制度運営の効率性の観点からサービスの利用時間や回数の制限、対象別の利用資格設定などによりサービス利用に制限が設けられる等の制度の狭間の問題も生じる。このような場合は、既存のサービスに加えて事業所自前の追加サービスを組み合わせることで対応することもできる。例えば、デイサービスや保育園などの時間延長・24時間対応サービス、緊急時対応サービス、制度適用外の病院付き添いと買い物支援などが挙げられる。

第4領域は、要援助の程度が低い人びとであるため、制度化されにくい生活上の困りごとや補足的な生活支援に関するサービスの領域である。必ずしも制度で対応する社会的課題とは認められないが、個別の潜在的利用者にとっては生活課題の予防や解決、生活の質の向上につながるサービス領域である。例えば、一般住民を対象にした家事支援サービス、高級高齢者住宅、買い物支援（宅配）、外出・旅行支援など、多くの場合、民間営利企業などによるビジネス指向が強いサービス領域である。

このように、福祉サービスの（潜在的・顕在的）ニーズは多岐にわたり、4つのサービス領域は、固定された市場領域を持つわけではなく、福祉政策の方針や時代背景により可変的な性質を持つ。また近年においては福祉多元主義のもとで、各領域に対し営利・非営利の様々な経営主体による競争と創意工夫による効率的かつ効果的なサービス提供が期待されている。

（2）福祉ニーズ対応型社会起業における福祉サービスの開発・起業化の展開プロセスと特徴

福祉ニーズ対応型社会的企業の経営者を対象に行ったインタビュー調査及び事例分析を基に、福祉サービスの開発と起業化の展開プロセスと特徴を明らかにした。詳細は以下の通りである。

ニーズキャッチ：新たなサービスは、サービスが提供される市場環境への疑問や問いかけから始まる。福祉起業家が起業を決心するきっかけを見ると、多くの場合、実践現場で経験を通して、福祉サービスにおける理想像と現実のギャップを実感することから始まる。つまり、利用者や地域への支援において目指すべき理想的なサービスの姿と、実践現場における理想とは掛け離れた実状との溝に問題意識を抱くようになる。“このままでいいのか”、“この状況を変えるためにはどうすれば良いのだろうか”、ニーズがあってもサービスの量や質が十分でない状況を、新たに事業を立ち上げることで解決しようとするのである。このようなニーズキャッチの場合は、例えば、行政が実施する福祉ニーズ調査等のようなフォーマルな方法もあれば、既存の事業や活動のなかから日常的に見つかる場合もある。さらには、当事者や家族、地域住民との接点や相互作用を通してサービス改善や開発のアイデアが生まれる場合も多い。

事業アイテムの設定：解決すべき課題をアセスメントし、開発・起業するサービス（事業）を明確化する段階である。まず、サービス対象が抱えるニーズや課題の解決において活用できる既存の社会資源を確認する。また、地域における既存の福祉サービスの提供状況、利用上の課題や改善点などを分析し、新たに立ち上げる事業のサービスメニューを設定する。新たなサービスを開発・起業するためには、徹底した市場調査や市場環境分析が必要である。当然のことながら企業体は、外部環境である社会・経済・政治などのマクロ環境からの影響はもちろん、福祉分野においては社会保障の方向性や制度政策の影響も大きい。福祉サービスをめぐる社会状況や事業関係者の動向、地域社会の現状や特徴などについての確に把握することは、サービス開発や起業に欠かせない活動である。経営環境を分析する際に用いられる方法としては、地域に関する統計資料や、地域福祉計画等の策定に実施された住民アンケートや懇談会等の資料の再分析、関係機関や専門職へのヒヤリング、地域課題解決型のワークショップなどがあげられる。

事業の達成目標の設定：解決したい課題を事業や活動として企画するにあたっては、その事業の達成目標を決める必要がある。具体的には、新しい事業が提供するサービスが、利用者や地域にもたらす効果や、事業の立ち上げと運営の見通しを事前に想定することを意味する。相談援助における達成目標は、実践・介入によるニーズや課題の解決・改善という効果が第一の命題といえるが、サービス開発と起業化における達成目標は、それに加え、事業の効率性やビジネスとしての成立をも視野に入れなければならない。

準備作業とベンチマーキング：起業の準備段階においては、先進事例から実践的なノウハウを学ぶことが重要である。類似したサービスや地域課題を持つ複数の実践事例を対象に、企画者や経営者などへのヒヤリングや視察、経営指標の入手・分析などを通して、ビジネスモデルの成功要因や留意事項等を把握することが必要である。また、事業の適切な組織形態を選定するための事前知識として、例えば、任意団体、NPO法人、社会福祉法人、株式会社などの経営上のメリットやデメリット、立ち上げ費用や手続き等に関する十分な理解が求められる。複数のメンバー

による起業やその支援であれば、先進事例勉強会や起業計画書ワークショップ等を通して実践的な学びの方法を取り入れることも有効である。

ビジネスモデルのデザイン：新しいサービス提供の仕組みが事業性を持っているのか、またそれは持続可能なものなのか、事業の試案を企画する段階である。ここでは、対象地域におけるニーズの規模や市場環境の変化状況を考慮し、適切な事業のドメイン(対応範囲・対象)の設定、資金確保の方法(募金・出資・助成・融資等)、人材確保や配置、プロモーション方法(周知・広告)、サービスの価格設定、事業所の立地などを検討することが必要である。

事業の妥当性検討：起業のビジネスモデルが決まれば、次はその試行運営や事業のシミュレーションを通して、サービスの効果や事業性を検証することが必要である。具体的には、費用対効果、集客力、サービスの利用料(価格)や立地の適切さなどを含めて、事業のビジネスモデルとしての妥当性を検証することが求められる。また、既存のサービスの利用者や家族を対象に新しいサービスを提供し、使い勝手や利用意思、改善点などについてヒヤリングを行うことや、新しい事業の説明会を開催し、サービスに対する需要把握や福祉関係者などから幅広く意見を聞くことも有効である。

事業開始・地域基盤の経営：事業を展開する地域社会は、潜在的利用者を含む利用者の生活の場であるため、地域住民と信頼関係を築き、協働や共生という視点に基づく事業経営が求められる。特に、新規事業を立ち上げる際には、住民側の立場を理解し、経営主体の状況や事業の自身、実施状況などについて十分に説明すること、またそのような対話の場を設けることが重要である。持続可能な事業体の経営のためには、サービスの利用者と提供者の2者関係ではなく、地域社会や行政をも含む複数のステークホルダーがそれぞれ満足できるサービスや仕組みを作り、組織の信頼を高めることが重要である。

(3) 福祉サービスの開発・起業化に関する教材開発

以上の研究成果を踏まえ、実践家との協働を通して実践者向けの研修教材を開発し、社会福祉を学ぶ学生及びソーシャルワーカーを対象に研修会、シンポジウムなどで活用することで知見の実践的な普及を図った。具体的には、社会福祉法人、株式会社、NPO法人などの経営主体別に選定した福祉ニーズ対応型社会的企業の事例分析及び、経営者へのインタビューによる語りの分析を基に、「事例概要と起業者の経験」、「サービス開発と事業の展開」、「経営課題と展望」などを含む事例教材と、学習者が事例を活用して自ら考えたり、グループディスカッション、ロールプレイなどができるように演習課題を加えたアクティブラーニング教材を開発した。

開発した教材は、研究代表者が参画した「福祉マネジメント研究会」の報告書、『ニーズ対応型福祉サービスの開発と起業化 ケーススタディ方式によるアクティブラーニング教材』として制作し、関連団体等に配布するとともに、同研究会主催のシンポジウムおよび実践者向けの研修会などで活用し、教材の有効性の確認や内容の見直しを行った。

その他、事例研究の成果を踏まえ、次に挙げる実践家向けの教科書などを執筆することができた。日本地域福祉研究所監修(2019)『コミュニティソーシャルワークの新たな展開』第2章4節、福祉サービスの開発・起業化とコミュニティソーシャルワーク、地域デザイン科学研究会編(2020)『地域デザイン思考 - 地域と向き合う82のテーマ』第8章9節、福祉サービスの開発と開発的ソーシャルワーク。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 呉世雄	4. 巻 58-2
2. 論文標題 韓国の社会的企業育成法の成果と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 80-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Oh Se-woong, Kim Oh-seop	4. 巻 5
2. 論文標題 An Exploratory Study on Management Efficiency of Social Enterprises and Influencing Factors : Focusing on the Relation Between Corporate Characteristics of DEA Efficiency Scores and Business Performance Indicators	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Social Welfare Policy and Practice	6. 最初と最後の頁 5-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 呉世雄・原田淳・山根健治	4. 巻 7
2. 論文標題 農福連携による障害者就労の現状と課題 農業法人の経営者へのアンケート調査を基に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域デザイン科学	6. 最初と最後の頁 65-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 呉世雄	4. 巻 138
2. 論文標題 日本の農福連携の現状と示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊 福祉ジャーナル（韓国社会福祉協議会）	6. 最初と最後の頁 70-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 呉世雄	4. 巻 139
2. 論文標題 日本の社会福祉法人改革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊 福祉ジャーナル(韓国社会福祉協議会)	6. 最初と最後の頁 66-69
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Oh, Se-Woong / Choi, Soo-Jin / Park, Tae-Young	4. 巻 Vol.66
2. 論文標題 Factors Affecting Community Welfare Activities of Elderly Care Facilities(韓国語)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 韓国地域社会福祉学	6. 最初と最後の頁 201-228
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 呉世雄	4. 巻 第93号
2. 論文標題 社会福祉法人施設による地域福祉実践の実施状況と課題に関する実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本社会福祉研究所・所報	6. 最初と最後の頁 18-33
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 呉世雄	4. 巻 第31巻
2. 論文標題 社会福祉法人施設の地域貢献活動の実施状況に関する研究 - 地域貢献活動尺度の因子構造とその特徴を基に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本の地域福祉	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 呉世雄
2. 発表標題 韓国における社会的経済組織の育成政策と経営実態
3. 学会等名 全労済協会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李省翰・呉世雄
2. 発表標題 韓国の社会的経済育成政策の変遷と現状分析
3. 学会等名 第33回日本地域福祉学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 呉世雄
2. 発表標題 地域社会統合ケアの争点と課題
3. 学会等名 2019年韓国地域社会福祉学会秋季学術大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 呉世雄
2. 発表標題 ニーズ対応型のサービス開発と起業 : 開発的なソーシャルワーク機能と人材育成
3. 学会等名 法政大学人間社会研究科 Well-being 研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉世雄
2. 発表標題 包容的福祉時代、地方政府の雇用政策と福祉経営（指定討論）
3. 学会等名 韓国福祉経営学会2018年秋季学術大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉世雄
2. 発表標題 韓国における社会的経済組織の現状と課題
3. 学会等名 第5回ソーシャルファームジャパン・サミット in 大阪（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山根健治・呉世雄・原田淳・上岡啓之
2. 発表標題 農福連携の現状と課題-栃木県の事例を中心に
3. 学会等名 人間・植物関係学会2018年大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉世雄
2. 発表標題 日本の社会的企業の動向と課題
3. 学会等名 釜山大学大学院社会的企業学科コロキウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉世雄
2. 発表標題 社会起業による地域福祉実践の意義
3. 学会等名 山口県立大学の「地（知）の拠点事業（COC事業）」福祉でまちづくりフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 呉世雄	4. 発行年 2019年
2. 出版社 全国勤労者福祉・共済振興協会	5. 総ページ数 48
3. 書名 韓国における社会的経済組織の育成政策と経営実態	

1. 著者名 日本地域福祉研究所監修（呉世雄）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 290
3. 書名 コミュニティソーシャルワークの新たな展開	

1. 著者名 地域デザイン科学研究会編（呉世雄）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 地域デザイン思考 - 地域と向き合う82のテーマ	

1. 著者名 呉世雄	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大邱社会福祉法人調査研究事業報告書	5. 総ページ数 123
3. 書名 大邱地域における社会福祉法人のアイデンティティの再確立の方案（「第4章 海外における社会福祉法人の運営動向分析（日本の事例）」）	

1. 著者名 大橋謙策、呉世雄、久司敏史、小林篤、野村裕美、早坂聡久	4. 発行年 2018年
2. 出版社 公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団	5. 総ページ数 168
3. 書名 ニーズ対応型福祉サービスの開発と起業化	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----